

マルクスの国家観と財政論

大谷政敬

目次

- 一、前言
- 二、マルクス・エンゲルスの国家観
- 三、批判
- 四、マルクスの財政論
- 五、批判

一 前 言

マルクス主義は、唯物世界観・唯物弁証法・唯物史観に根底をおく科学的社会主義であるといわれ、この根底にたつて、マルクス経済学たる「資本論」が樹立されたとせられる。しかし、この資本論にのべる「剰余価値」法則の発展と矛盾を拡大する国家強制力の役割が「財政」であるとして、マルクスは取扱うのである。

従つてマルクス主義財政論を科学的に批判するには、「剰余価値」ならびに唯物論の立場にたつ、世界観・弁証法・史観の諸問題を科学的に検討せなければならぬのであるが、この諸問題の科学的な説明は拙著「経済学

の基本問題」（第四部 一八八頁以下）（一九六八年）「ミネルヴァ書房」に譲り、ここでは、マルクスの財政論は、剰余価値と国家の問題を離れては存せないのであるからして、この二つの問題を中核として論を進めることとする。

そもそも、財政学とは国家権力による経済現象を研究対象とする科学であるからして、認識主体が階級国家観をとると階級性財政学が、超階級国家観をとると超階級性財政学（共同欲望を認める立場）が生れ、支配者と被支配者の交替を認識する国家観にたつと、現実性財政学が提唱されるものと考ええる。

ここでは、階級性国家観にたつマルクスの階級性財政論を吟味するのであるが、マルクスはどのような国家観をもっていたであろうか。

二 マルクス・エンゲルスの国家観

財政は、国家権力の経済現象を研究対象とするものであるからしてマルクス主義の財政論（社会主義財政論すなわちマルクス・レーニン主義財政論）を論ずるにあたっては、まずこの主義の国家観を識ることが必要である。

マルクスは、国家論を体系的に論述することなく逝った。従って氏の国家論を窺ふには、氏の種々な論策を通して初めて可能である。幸いある意味においてマルクス主義の祖述家として有名なカール・カウツキーの手になる「マルクス・エンゲルスの国家観」という要領をえた文献に接する。この文献はつぎの資料を基としてマルクスの国家観を述べたものであるといわれる。マルクスの「フランスにおける内乱」（一八七一年）における個々の論文・マルクスの「ゴータ大会における綱領についての手紙」（一八七五年）・エンゲルスの「反デューリング論」

(一八七六年)及び「家族・私有財産と国家の起源」(一八八四年)。

カール・カウツキーは前記の文献で、マルクス・エンゲルスの国家観をつぎのごとく述べる。

『マルクス・エンゲルスの見解に従えば、国家は人間の共同体の唯一の形態でもなければ、またその最初の形態でもない。

共同体はすでに国家の出現以前に存在し、そして、ある共同体は既に、例えば、立法、司法、行政の権力を持つて、氏族統制組織及びマルク統制組織のような、立派な統制組織をもっていた。

国家をこれ等の昔の共同体と区別するところのものは、戦時及び平時における法律、裁判所、首長の存在ではなくて、実に階級と階級対立との存在であるのだ。(傍点筆者、われわれはここに階級国家観をみるのである。階級なり、階級対立なき社会には国家なしとする国家観である)。

経済的發展につれて、階級区別とか階級対立とかが共同体の中に現われてくるや否や、経済的に強力な階級は、共同体の機関を占領して、それを総体の機関から、強力な従って支配的な階級の利益を、他の階級の利益に対して擁護する任務をもつ機関に変質せしめた。もはや全国民が立法に参加せずに、支配階級のみが参与する。支配階級のみが裁判官及び官憲を選び、支配階級のみが武装し、若くは少くとも、支配階級のみが軍隊の将校となる。階級支配の道具であるところのものが国家なのだ。国家機関は一つの階級支配機関である。

さらに経済發展をなすにつれ、階級の経済的勢力関係は変化する。多くの支配階級が現われ、多くの厭伏され、搾取される階級が、強勢化し、昔の階級と共に新に成立する。けれどもそれによりて階級対立が、いかに多様な形態をとろうとも、国家権力は、階級闘争において非常に重要な役割を演ずる。だからいかなる階級でも、国家

権力の上に勢力を獲得し、そして遂には全く自分の手に国家権力を握るよう努力することなしには、永くその利益を擁護することはできない。共産党宣言は「いかなる階級闘争も政治闘争である」といつている。

新に現われ来れる、しかして強勢化しつつある賃銀無産階級も、彼等の階級利益を擁護せんと欲するならば、同様に国家権力のための闘争に入り込まねばならない。けれども彼等が国家権力の獲得に成功したときには、彼等は従来 of いかなる階級とは異なる方法で国家権力を利用せなければならぬ。従来はしばしば一の支配階級が顛覆されて、国家権力は奪取されたが、しかし、それは単にこれまでの階級支配の代りに新しい階級支配を置き換える目的のためになされたのだ。プロレタリアの掌中への国家権力の推移は全く異なる作用を示さねばならぬ。プロレタリアはもはや、その下に支配し、搾取すべき階級を持っていない。プロレタリアの関心は、新しい階級支配を設けることでなく、実にもはや、階級の区別——職業の正別と混同すべからず——のない社会状態を作るために国家権力を利用することである。

かかる状態に到達すれば、国家の機関は被支配階級を束縛するためのあらゆる機能を喪失する。無階級の共同体の管理の機能のみが残るのである。

かかるものはもはや、国家ではなくて国家以前の共同体と同様な、しかも、分業、科学、生産力の恐るべき発展に適應するところの非常に高級な基礎の上に立てる、社会形成物である』。(Kautsky: Die Marxsche Staatsau-

ffassung. 1923. 「マルクスの国家観」カール・カウツキー「社会科学」大正十五年六月号二〇頁以下、エンゲルス「家族・私有財産と国家の起源」マル・コン選集9、一二八頁以下）

三 批 判

マルクス・エンゲルスの国家観では、国家は人間の共同体ではない。立法・司法・行政の権力を持てる氏族なりマルク統制組織を有する人間共同体は国家ではなく、経済的發展につれて、階級区別とか（筆者注・搾取する階級と被搾取階級の区別）階級対立とかが共同体の中に現われてくるや否や、経済的に強力な階級すなわち搾取階級が、共同体の立法、司法・行政の機関をば、強力な支配的階級（搾取階級）の利益を擁護するために他の階級（被搾取階級）の利益を犠牲にする任務をもつものに、すなわち全体の利益から階級の利益を図ることに変質せしめた機関が国家である。換言すれば、搾取階級が被搾取階級を国家の強力で搾取する道具が国家であるという階級国家観である。

しかして、被搾取階級たるプロレタリア国家機関を獲得した場合には、その下に支配し、搾取すべき階級をもはや持っていない。プロレタリアの関心は、新たな階級支配ではなく、階級の区別のない社会状態を作るために国家権力を利用する。ここでは無階級の共同管理の職能のみが残るのである。

かかるものは、もはや国家ではなく国家以前の氏族・マルク共同体と同様な、しかも分業・科学・生産力の恐るべき発展に適應する非常に高級な基礎の上に立てる社会形成物（共産社会）である。国家は死滅し、そこには高級な人類共同社会があるとす。

要するに経済的搾取の行われる社会にのみ国家があり、搾取する支配階級が国家の名において、被支配階級を搾取するのが国家である。搾取する強力的機関が国家であるとする階級国家観である。

この階級搾取国家理論が是認されるには、マルクスの搾取理論が科学的に成立するや否やで決定付けられる。

マルクスの搾取理論は、経済財の価値の生産にはマルクスのいわゆる不変資本(生産手段)と可変資本の有機構成にもとつきその生産過程によりてなされるのであるが、この価値の生産において、生産手段は、自己のもつ価値をば、生産物の価値に移転、添加する、ところが、生ける労働力は自己の価値以上のものを創り出すものである。すなわち、いわゆる剰余価値を創り出すものであるという立言を大前提として組み立てられたものが、マルクスの「剰余価値論」である。

この生産手段は、生産過程で価値を移転添加するが、生ける労働力は価値を創るものであることの大前提については、何等論証されていない。この大前提を信じて認めれば、マルクスの搾取理論なり階級理論は成立し、この前提を信ぜず、その科学的論証を求めるものにとっては、マルクスの搾取理論なり階級理論は全面的には是認するをえない。

この点については、前掲の拙著「経済学の基本問題」一三二頁以下で論じた「マルクス経済学の価値論」を参照されたし。私はマルクス自身が相対的剰余価値として述べたものは、労働手段(生産手段)と生ける労働力の有機的協力によって創られたものであり、この相対的剰余価値には、換言すれば生産手段が生産過程で生産された価値には、生産手段が価値の創造に寄与した部分を含むものと考え。それが論証としては、マルクスが問題とした「利潤の平均利潤への転形」の問題で掲げる、第一表・第二表を使用して、生産手段も生産過程で価値を創出する所以を論じた。(拙著・前掲書、一四八頁以下参照されたし)。

つぎに、マルクスは、階級社会には国家があるが、全体の機関として、立法・司法・行政の行われる共同社会

には国家を認めないとする、この点はいかがなものであろうか。

マルクスは、社会全体のための機関を国家には認めず、かれ独特の搾取理論に基いて、搾取階級の利益のための機関が国家であるとするのであるが、この点、マルクスは、階級闘争を力説する余り、人類なり人間の凡ゆる団体には、その構成員が意識するといなにかかわらず、その団体全員の利益のために寄与せなければならぬという「要請原理」を認めなければ成立しないということを看過している。国家という人類の団体には国民なり人民全体のために寄与せなければならぬという要請原理があり、現実の国家機関が、この全体のために資するという要請原理に背く場合、批判が生れ、政変が起り、革命が起るのである。

現在、世界の経済体制は、生産手段の私有制の下での生産力の発展を図る資本主義体制と、生産手段の国有制の下で生産力の発展を図る社会主義体制との両つの現実態としての国家型態がある。この現実態たる国家は、

一つは私有制の生産関係の下で、他は国有制の生産関係の下で生産力の発展を図り、もって国民の、もしくは全人民の、生存権を認め、(生命・財産の保証) 言論、集会、結社の自由を認めるといふ要請態たる国家の性格を有するものである。なんとすれば、人類の団体結合という現実態には、団体構成員全体の生存とその精神的自由を保証するという人間存在の要請が具現しなければ、団体は崩壊し団体自体が成立しないからである。

右のごとく、人類なり人間の団体社会には、現実態と要請態の両側面があることを認識する思想は、マルクスのいわゆる階級国家の思想とは衝突する。マルクスでは、要請態たる団体員全体のため、国民のため、全人民のための利益ということとは幻想であるからである。

国家という団体は、構成員たる全国民、全人民の生命・財産を保証せなければならぬという要請的精神(理念的

精神)を前提とした強制力をもつ団体、すなわち権力団体である。この団員たる国民の生命・財産を保証するため国民に強制的に服従せしめる力は、兵力であり、警察力である。国家は外国が国民の生命、財産を侵略するとき、また国内の内乱にたいし兵力を動員して殺りくし、国民の生命・財産の保証秩序を紊す者には警察力なり兵力を発動して、検束・拘置・投獄・処刑を断行する。

国民の生命・財産の秩序を維持するという団体存立の要請原理にもとづく兵力・警察力の発動は、国家権力(Macht)の発動であり、この要請原理に背反する力は、物理力・自然力・暴力(Gewalt)である。

由来・凡ゆる人類の団体社会においては、団員全体のためという要請原理に裏付けられた強制力が「権力」(Macht)であり、これに裏付けられない没精神性の強制力を「暴力」(Gewalt)とるのである。国家は前述のように要請原理に裏付けられた「権力団体」であって「暴力団体」ではない(注)。

(注) Gewalt は、強力・自然力・物理力・暴力と、このように没精神性を表現する語であるが、精神性の加われる力は Macht で表現される。

ヤスバース氏は国家の強力(Gewalt)と権力(Macht)との関係をつぎのごとく説明している。

『強力は何時でもいかなる現に事物の存立及び運動を決定するものである。国家は合法的な強力行使の独占をそれ自身要求する……国家には静かな威嚇的な強力行使により維持され、或はその実践によって決定的である権力がある。各状況に応じてその権力は最高にまで高揚され、或は最低にまで遁滅される。……だが国家は既に盲目な自然としての恣意的な強力では無く、精神作用の成果としての強力であり、この精神作用は自由ということについては時代の現実態に拘束されるということを知っている』(Jaspers, Die geistige Situation der Zeit, 5 Aufl. 1933, S. S 74-75)

マルクスでは、資本主義経済社会は、生産手段は、生産過程では、自己の価値を生産財の価値に移転添加するが、価値を創らない。賃労働者たる生ける労働力のみが価値を創る、すなわち剰余価値をもたらすものであると

する。この剰余価値すなわち利潤は、私有財産制の下では、資本家の私有となる。このことは人間である賃労働者の創った利潤を、同じく人間である資本家が強制的に奪取すること。曰く人間が人間を搾取する没精神性・超階級的な要請の背反性の制度が、資本主義経済社会であるとするのである。この資本主義社会の搾取階級たる資本家は、国家の強力 (Gewalt) を握り、その象徴は、軍隊・警察・監獄であって、もしこの資本主義体制に反抗する賃労働者たるプロレタリアがあれば、検束、拘置・投獄・処刑する。この国家の搾取という暴力に対しては、プロレタリアは暴力で戦え、ブルジョアは、兵力、警察力、監獄を有するが、プロレタリアは、失うべくないものをも持たない。ただあるのは、「団結の力」のみである。「万国の労働者団結せよ」。しかしてブルジョア国家政権を暴力によって打倒せしめ、プロレタリア独裁の政権を樹立せよ、プロレタリア万歳！

これは左翼理論の常識であるこというまでもない。国家は搾取暴力の支配機関である。これを打倒するには、プロレタリアの団結による暴力革命にありとする。

われわれは、この暴力革命理論を無批判に肯定できるであろうか。

まず世界の革命史の跡を検討することが必要である。

革命とは、「生産関係 (生産様式) と生産力の矛盾と止揚」という歴史発展の法則にもとづいて、生産関係の秩序を維持していた国家権力者の交替を指すものであるとすると、人類は有史以来現在まで、三回乃至四回の革命を体験してきた。

奴隷生産関係 (貴族生産関係) → 農奴的生産関係 (封建生産関係) → 賃労働生産関係 (資本主義生産関係) → ノルマ労働生産関係 (社会共産主義生産関係) へと止揚されて生産力は発展した。止揚にあたり既存の生産関係を

維持する政治権力が、新興の生産関係の担手に征服されて、質的に異なる生産関係を維持する政治権力が樹立されるとき革命が起ったとされるのである。

従ってわれわれ世界の人類は、今までに、奴隸革命・封建革命・ブルジョア革命・プロレタリア革命の洗礼を受けてきているわけである。

この生産関係についての政権争奪の闘争は、暴力と暴力の衝突であり、物理的に力の強い暴力が革命に成功するとのいわゆる暴力革命理論は、果たして世界の革命史に根拠をもつものであろうか。

国家の組織された暴力の最大なるものは軍隊である。八百万の大軍を擁する政府陣営（ツァーリズムなり、蒋介石）は少数の前衛軍をもってする革命軍に敗れて、ロシア革命（一九一七年十月廿五日）が、また中国革命（一九四九年十月一日）が勝利をえて、革命政府が樹立された。それはなにゆえであらうか。

いうまでもなく、軍隊は、意識・精神を有する人間が、各種の兵器の装備をもつ組織であり、上官の命令により行動するものである。しかし、上官の命令はつねに至上命令として行動するとは限らない。軍隊組織は、上官の命令なり、政府の指令か、兵士の意識で正当性が是認され、納得されるかぎりにおいて上官の命に服従する存在であって、意識・精神なきただのロボット的存在ではない。命令が兵士等にとって、すなわち国民大衆にとって、その生存権、自由権を維持するかぎりにおいて自己の生命を犠牲にする意識的精神的存在である。もし、既存の政府の指令が国民大衆の生存にとって不利であり、無理であり、正当性を欠ぐものと判断し、むしろ、革命軍の指令の方が国民大衆の利益に妥当であり、正当性があると兵士どもが意識し判断し初めると、換言すれば、国家権力者の指令は、人間の生存・精神の自由を保証せなければならぬという要請態としての国家意識に軍隊が目覚めると、

政府軍は革命軍に合流する。かようにして、ロシア革命・中国革命は達成されたのである(注)。

(注) 「ロシア革命において、一九一七年十月廿五日の武装蜂起がケレンスキー政権にとどめをさし、ボルシェヴィキがケレンスキーの軍隊を打倒したわけではなく、すでに十月十六日にペトログラード・ソヴエトが軍事委員会を設置すると、首都駐屯部隊はいづれもケレンスキー政府の統帥から離脱して、軍事革命委員会の指揮下にはいった。そこで十月廿五日の武装蜂起は、武装労働者対正規軍の闘争ではなく、ケレンスキー政府に対する武装したボルシェヴィキ労働者と正規軍との戦いであった。この日ケレンスキー政府を支持したのは、少数の士官学校生徒と婦人部隊のみであり、武装蜂起はさしたる流血を伴わないで成功しえたのである。それでは、首都駐屯部隊はなぜペトログラード・ソヴエトの統帥下にはいったかといえ、一九一七年の九月一日に、ペトログラード・ソヴエトではボルシェヴィキが多数を制し、その後一ヶ月半のあいだに、ほとんどすべての主要都市において、ボルシェヴィキがソヴエトの多数派となっており、世論がボルシェヴィキ支持に傾きつつあることを示していたことが軍隊の動向に大きな影響を与えたものと考えられる。軍隊は組織された最高の形態として、革命の過程に決定的な役割を果たすが、この軍隊の成員そのものが国民の一部であり、世論の動向によって敏感に左右されることを忘れてはならない。軍隊を単なる武器またはロボットの集団として実体化する見解は誤りである。ツァーリズムも蒋介石も八〇〇万の軍隊を擁しながら革命に抗しなかった」(猪木正道・「革命」 経済学大辞典Ⅱ 五二四頁以下参照)。

ソ連及び中共の革命が成就した鍵は、政府の指令よりも革命軍の指令の方が、要請態たる国家(全人民の生命・財産・利益を図るといふ国家の要請側面)の精神に副うものであったという歴史的実証である。

(注) つぎに、軍隊の暴力は、人民の精神の本質である自由を征服しうるかの問題を今回のチェコ事件について考えてみよう。一九六八年七月十五日ワルシャワ条約五ヶ国はチェコ自由化を反革命と非難し、七月廿九日八月一日チェルナでソ連、チェコ首脳会談、ブラチラバで八月三日チェコを含むソ連、東欧六ヶ国会議を開く。

一九六八年八月廿日、東欧五ヶ国軍三十万は、(ソ連、東独、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア)「自由、独立、民主主義」を掲げるチェコ政府下の領土に侵入する(占領直後の21日に発行されたクベティ(花)紙の写真の左肩には「チェコ政府の声明」あり、中央に「自由・独立・民主主義」とある)。(一九六八年・九・二朝日)

チェコの掲げる「自由・独立・民主主義」の標語を掲げる経済的根拠は、コメン(Communist Economic Conference)(共産圏経済相互援助会議)機構がソ連の搾取作用をなしてソ連の経済帝国主義に資するものであり、これを打破せんとするチェコと、

これを維持せんとするソ連との衝突が、東欧五ヶ国のチェコ侵入となった主要因と考えることができる。この点を説明しよう。

コメコン体制は一九四九年一月設立・五〇年四月規約成立したもので、一九五〇年前半まで、マーシャル援助に対する東欧の閉鎖、西欧から切離し、共産圏の再興を名として実はソ連の復興がねらいであった。要はソ連の経済植民地確立が目標であった。

コメコン加盟国は、ソ連、ポーランド、チェコ、東独、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、モンゴルの九ヶ国で、ほかにユーゴが部分加盟の形で参加している。共産圏の中で先進工業国であるチェコは、動力資源たる石油をほぼ全面的にソ連に依存しているが、チェコはコメコンの規約上、ソ連の対西欧輸出価格の約65%高でソ連から、輸入せねばならない。

石炭・小麦など他の品目もすべて西欧輸出価格の20%ないし30%高でコメコン諸国は買わなければならない。

コメコンは西側に対する関税同盟の意味をもっているが、異なった経済的体質の国々のブロックであるため、(例えば、ルーマニア・ブルガリアは低開発国で工業化を強く望み、チェコは先進工業国で貿易の自由化を望む) 圏内の国々を有利にせず、各国が必要やむなく圏外貿易を求めることとなる。

コメコン銀行による振替元、ルーブル決済、ルーブルとコメコン諸国通貨との換算レートが実勢に合わず、ソ連政府の意思で決められ、また価格とコストが対応しないという不合理もある。

チェコは対ソ貿易は黒字であるが、ルーブル決済ではコメコン以外の国との貿易には役に立たないから西欧の優秀な技術・機械を導入・輸入することが出来ない。ソ連への投資は許されても、ソ連のもつドル借款には応じられない。かつてチェコはソ連に四億ドルの借款を拒絶されたことがあり、世銀など西側にクレジットを打診して強くソ連を刺激したこともある(一九六八年・九・六・毎日・石塚特派員記事参照)。

搾取のない社会主義国家が理想像であったはずのソ連が、実は自分につごうのよい「コメコン機構」を通じて、弱小な社会主義国を国家的に搾取せんとするのが、東欧五ヶ国のチェコへの侵入軍の目的であるといえないであろうか。

チェコの自由化風潮を放置すれば、その影響は東独を初め東欧共産圏諸国に及びソ連さえも現体制の動揺をきたすと判断して軍事行動に出たものであろうが、この軍事行動の重要契機として、コメコンの経済的利害が作用したことは否定するをえないであろう。

国家の要請原理である人間の自由・独立・民主主義を求めるチェコの「人間社会主義」の灯は、強力な軍隊の力である暴力(Gewalt)によって消されたごとくである。国連憲章・国際法・国際世論もなんの効果なきが如くである。しかし、人間の精神的要請を無視した暴力の政治は、永い人類歴史の過程では滅んだ。見よ!世界歴史で、暴力のみで興った国々の運命を。一時は栄

えても必ずしもろんでゐるではないか。

暴力 (Gewalt) は、相手を、一時的に物理的に征服するをえても、永遠に精神的に信服させることは出来ない。それを信頼さずものは、人類の理念の力、国家要請原理の力、すなわち國民の生命・財産・自由を保証する力である。

英の歴史家トインビーは、権威が、その権威を行使するとき、それは衰退のきざしであるといい、その例として、チエコ事件と米民主党大会のいきさつと、法王パウロ六世の産児制限問題での決定をあげている。(一九六八年・九・八・毎日社説参照)。

人間の生存と自由精神は、要請態たる国家の姿であり、これを無視した物理力は暴力である。この精神を認められた物理力は、権力である。私は、国家は権力団体とするが、マルクスは暴力団体説をとる。

前段述べたように、マルクスは独特の剰余価値理論を展開して、人間が人間を搾取するのが資本主義社会であり、この社会を暴力によって一層搾取する機関が資本主義国家であるとするのである。

マルクスの搾取国家観・階級国家観に立つ財政論はどのように述べられているであろうか。

四 マルクスの財政論

マルクスの「経済学批判」の「序説」や「序文」等々から、彼の経済学のプランなるものを知ることができるといわれる。「序説」中の一節「経済学の方法」では経済学の篇別として、資本、賃労働、土地所有、国家、外国貿易、世界市場と恐慌があげられ、「序文」では、ブルジョア経済体制の考案の順序を、資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場としている。ところで、「国家」の項で取り扱うべき内容は、「篇別」によれば、「ブルジョア社会の国家形態への総括。それ自体に対する関係についての考察。「不生産的階級」・租税・国債・公的信用・人口・植民・移住となっている」。

以上によって見れば、マルクスが、一つの経済学体系を考え、その中の重要な要素として、財政論を展開する意図をもっていることがわかるであろう。その方法は、「財政をもつて『ブルジョア社会の資本蓄積のための国家権力の経済的作用である』。『政治現象の原因を有産・無産の対立する階級社会のうちに見つけ出すという方法』である。（井手文雄、「近代財政学」（昭和三十二年版）一七七頁、大内兵衛、武田隆夫、「財政学」四六頁）、有沢、宇野、向坂編、マルクス経済学の研究、（岩波、武田隆夫、マルクス主義経済学と財政学 参照）。

前述のプランの意味するものは、暴力団体たる国家は、有産者階級が、無産者階級を暴力的に搾取する手段であるとし、普通一般に、財政学は権力的経済現象を研究対象とするのが、マルクス財政では、国家の暴力的搾取経済現象として剔出するにありとする。

だがしかし、マルクスは、財政論を体系的に論ずることなく、「資本論」ならびに、一八五七年から六〇年の四年間に、新聞・雑誌の中に財政論に関する叙述を展開するのみである（井手文雄、前掲書、一四頁、岡野鑑記、財政学大綱（上）三〇二頁）。（マルクス・エンゲルス選集VI上・下 大月書店）。

まず第一に「資本論」に叙述されている個所を掲げるとしよう。

(1) 商品生産の発展と現物税から貨幣税への転形との関係について。（『資本論』①（大月書店）第一部第一篇第三章 第三節B一八三頁以下）。

マルクスは、商品生産の発展すなわち資本主義経済の発展にとって現物税の貨幣税への転化は、農民の窮乏化と農民の賃労働者化、商工業への資本蓄積とに役立つものであると述べ、その例としてルイ十四世治下のフランス農民のひどい窮乏化をあげる。つぎにアジアの現物地租が農業の停滞的再生産の生産関係を維持するに役立つ

たものであるとし、かのトルコ帝国の自己保存の秘密の一つはここにあるという。日本が徳川時代に諸外国から強制的に貿易をせまられて交易したのであるが、当時日本は現物地代を維持していたので、農業は破壊されることなく再生産を維持することを得たと述べている。

マルクス自身の言葉を引用すればつぎのようである。

「商品生産が或る程度の高さと広さとに達すれば、支払手段としての貨幣の機能は商品流通の部面を越える。貨幣は契約の一般的商品となる。地代や租税などは現物納付から貨幣支払に変わる。この変化がどんなに生産過程の総姿態によって制約されているかを示すものは、たとえば、すべての貢租を貨幣で取り立てようとするローマ帝国の試みが二度も失敗したことである。ポアギュールやヴォバン將軍たちがあのように雄弁に非難しているルイ一四世治下のフランス農村住民のひどい窮乏は、ただ租税の高さのせいだけだっただけでなく、現物租税から貨幣租税への転化のせいでもあった。他方、アジアでは同時に国家租税の重要な要素でもある地代の現物形態が、自然関係と同じ不変性をもって再生産される生産関係にもとづいているのであるが、この支払形態はまた反作用的に古い生産関係を維持するのである。それは、トルコ帝国の自己保存の秘密の一つをなしている。ヨーロッパによって強制された外国貿易が、日本で現物地代から貨幣地代への転化を伴うならば、日本の模範的な農業もそれでおしまいである。この農業の狭い経済的存立条件は解消するであろう」。(ここでは、実物租税が貨幣租税に転移することで、商品生産の拡大再生産に役立つ、換言すれば、国家によって搾取を助長する点を強調するものである筆者)。

(2) 公債、租税、経費の作用の「産業資本家の生成」に寄与したことについて。(「資本論」②(大月書店)第一部第七篇第二十四章第六節九八〇頁以下)。

「いまや本源的蓄積のいろいろな契機は、多かれ少なかれ時間的な順序をなして、ことにスペイン、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスのあいだに分配される（資本主義の生成過程の時間的順序を述べる。筆者）。イギリスではこれらの契機は一七世紀末には植民地制度、国債制度、近代的租税制度、保護貿易制度として、体系的に総括される（一七世紀末には、英国はマルクスの考える財政機構が成立したとする。筆者）。これらの方法は、一部は、残虐さわまる暴力によって行なわれる。たとえば植民地がそうである。しかし、どの方法も、国家権力、すなわち社会の集中され組織された暴力を利用して、封建的生産様式から資本主義的生産株式への転化過程を温室的に促進して過渡期を短縮しようとする。暴力は、古い社会が新たな社会をはらんだときにはいつでもその助産婦になる。暴力はそれ自体が一つの経済的潜勢力なのである……（前掲書、九八〇頁）。（国家の対外的暴力的搾取が植民地制度を確立し、資本蓄積を促進し、もって封建生産様式を資本生産様式への転化を速める。筆者）。

公信用制度すなわち国債制度の起源を、われわれはジェノヴァやヴェネツィアではすでに中世に見いだすのであるが、それはマニファクチュア時代には全ヨーロッパに普及していた。植民地制度は、それに伴う海上貿易や商業戦争とともに国債制度の温室として役だった。こうして、この制度はまずオランダで確立された。国債、すなわち国家（専制国であろうと立憲国であろうと共和国であろうと）の譲渡は、資本主義時代にその極印を押す。いわゆる国富のうちで現実には近代的国民の全体的所有にはいる唯一の部分それは彼らの国債である。例えばウィリアム・コペットの言うところでは、イギリスではすべての公共施設が「王立」と呼ばれるが、その代償として「国民」の債務（National debt）というものがあつた」（前掲書、九八四頁）。（国債は、資本家なり、その象徴である国王の財産であり、国民大衆にとっては債務であるとする思想の表現である。筆者）。

「公債は本源的蓄積の最も力強い槓杆の一つとなる。それは魔法の杖で打つかのように、不妊の貨幣に生殖力を与えてそれを資本に転化させ、しかもそのさいこの貨幣には、産業投資にも高利貸的投資にさえもつきものの骨折や冒険をする必要がないのである。国家の債権者は現実にはなにも与えはしない。というのは、貸し付けた金額は容易に譲渡される公債証券に転化され、それは、まるでそれと同じ額の現金であるかのように、彼らの手のなかで機能を続けるからである。しかしこのようにしてつくりだされる有閑金生活者の階級や、政府と国民とのあいだに立って仲介者の役を演ずる金融業者たちの即製の富は別としても——またいつでも国債のかなりの部分を天から降ってくる資本として利用する徴税請負人や私的工場主の即製の富としても——国債は、株式会社や各種有価証券の取引や株式売買を、一口に言えば、証券投機と近代的銀行支配とを興隆させたのである。

(前掲書、九八四—九八五頁)。(国債は、現代の金融資本主義成立の槓杆であるとすする萌芽を示す。筆者)。

「国債は国庫収入を後ろだてとするものであって、この国庫収入によって年々の利子などの支払がまかなわれなければならないのだから、近代的租税制度は国債制度の必然的な補足物となつたのである。国債によって、政府は直接に納税者にそれを感じさせることなしに臨時費を支出することができるのであるが、しかしその結果はやはり増税が必要となる。他方、次々に契約される負債の累積によってひきおこされる増税は、政府が新たな臨時支出をするときにはいつでも新たな借入れをなさざるをえないようにする。それゆえ、最も必要な生活手段にたいする課税(したがってその騰貴)を回転軸とする近代財政は、それ自体のうちに自動的累進の萌芽をはらんでいるのである。過重課税は突発事件ではなく、むしろ原則なのである。それだから、この制度を最初に採用したオランダでは、偉大な愛国デ・ウィットが彼の箴言のなかでこの制度を称賛して、賃銀労働者を従順、儉約、勤

勉にし……これに労働の重荷を背負わせるための最良の制度だとしたのである。しかし、ここでわれわれに關係があるのは、この制度が賃銀労働者の状態に及ばず破壊的な影響よりも、むしろ、この制度によって行なわれる農民や手工業者の、要するに小さな中間階級の、すべての構成部分の暴力的収奪である。この点については意見の相違は少しもない。それはブルジョア経済学者のあいだにさえない。この制度の収奪的效果は、保護貿易制度によっていっそう強められるのであって、保護貿易制度はこの租税制度の不可欠な構成部分の一つなのである」。

（前掲書、九八六―九八七頁）。（マルクスは、資本主義発展の重要な積杆的役割をなすものは、国債制度であり、この制度は、元本・利子の支払をなすため租税を必要とする。この要求から、近代租税制度は国債制度を補足するものとして生れたとする。国債は、国民に負担を感知せしめることなく、国債の元利の分の租税を前え取りし、これが償還には増税し、臨時費支出には、国債発行、増税を繰返し、増税は生活必需品になされて、物価貴騰となり、ここに近代財政の自動的累進の萌芽があるとす。かくて、国債制度は、賃銀労働者のみならず、農民や手工業者という中間階級を暴力的に収奪する。保護貿易制度は、この収奪に拍車をかける。筆者）

(3) 国債が擬制資本なることの説明（「資本論」⑤（大月書店）第三部第五篇第二十九章 五九五―五九六頁）。

「国は借り入れた資本にたいしていくらかの額の利子を年々自分の債権者に支払わなければならない。この場合には債権者は、自分の債務者に解約を通告することはできず、ただ債権を、それに対する占有権を売ることができただけである。資本そのものは、国によって食い尽され、支出されている。それはもはや存在しない。

国の債権者がもっているものは、(1)たとえば一〇〇ポンドというような、国の債務証書である。(2)この債務証書は債権者に、国の歳入すなわち年間租税収入にたいするいくらかの金額たとえば五ポンドまたは五%の請求権

を与える。(3)彼はこの一〇〇ポンドの債務証書を任意に他の人々に売ることが出来る。利率が5%で、そのための国の保証が前提されていれば、所有者Aはこの債務証書を通例一〇〇ポンドでBに売ることが出来る。なぜならば、Bにとっては、一〇〇ポンドを年5%で貸し出しても、一〇〇ポンドの支払によって国家から五ポンドという額の年貢を確保しても、同じことだからである。しかし、すべてこれらの場合には、国により支払がその子(利子)とみなされる資本は、やはり幻想であり、架空資本である。ただ単に、国に貸し付けられた金額はもはやけっして存在しないというだけではない。それはけっして資本として支出され投下されるはずのものではなかったのである。(マルクスでは、生産とは、有形財たる価値であるからして、国家の生産する用役たる無形財には価値の生産はない。国家の支出はすべて不生産的支出であり、資本主義的搾取機構を維持促進する経費であるとみる立場である。筆者)

しかも、それは、ただ資本として投下されることよってのみ、自分を維持する価値に転化させられることができるであろう。最初の債権者Aにとっては年々の租税のなかから彼の手にはいる部分は彼の資本の利子を表わしているようなものである。といっても、どちらの場合にも貸し出された貨幣額は資本として支出されたのではないのであるが、国の債務証書売ることの可能性は、Aにとっては元金の還流の可能性を表わしている。Bについて言えば、彼の個人的立場から見れば、彼の資本は利子生み資本として投下されている。事実上は、彼はただAにとって代わっただけであり、国にたいするAの債権を買っただけである。このような取引はまだ何度でも繰り返されるかもしれないが、国債という資本は相変わらず純粹に架空的な資本なのであって、この債務証書が売れないものになった瞬間からこの資本という外観はなくなってしまうであろう」。(国家の臨時支出(戦争準備費、戦費戦後経営費)に充当される国債は、不生産的支出たる国家支出の支弁にあるのであるからして、資本支出でなく、ただ国

債の利子の点を見ると、資本の利子とも考えられるが、この利子は租税のまえどりであり、租税は剰余価値の強制的収奪であるとするマルクスの立場では、国債の元利にあてられる租税は、剰余価値を生む資本ではないというのが実体である。従って国債は、名目的な資本、擬制資本、架空資本であるというのである。筆者。

(4) 剰余価値が利潤、利子、地代、租税などに分裂すること、すなわち租税が剰余価値の一部分であることの指摘（資本論④（大月書店）第二篇、第十章、二一八頁以下）。

マルクスは価値の生産過程で生産手段（不変資本）は自己のもつ価値を生産物の価値に移転し添加はするが、自己の消耗する価値以上のものは創らない、生ける労働力（可変資本）のみが、自己のもつ価値以上のものを生産物の価値に創り増加させ、この生ける労働力の創り出した累加された価値がいわゆるマルクスのいう「剰余価値」であり、この剰余価値は、企業利潤、利子、地代に分裂し、この分裂形態に国家は強力をもって課徴するのが租税である。従って租税は剰余価値の一部分であるわけである。

マルクスでは、資本は不変資本と可変資本に投下され、両資本の有機的構成と生産活動によって「剰余価値」を生むとし、この剰余価値を実現する資本の運動法則が支配する制度が、資本主義制度であるとするのである。そうであるからして、租税は既存の剰余価値の一部分の国家権力による収奪ではあるが、たとえ、租税を全廃したからといって、資本主義制度が廃止されるものではないとマルクスは主張するのである。

この間の説明をマルクス自身の言葉でなすと、

「直接にブルジョアの生産に基礎をおく分配関係、すなわち労賃と利潤、利潤と利子、地代と利潤の関係は、租税によってはせいぜい副次的な点で修正されうるだけで、けっしてその根底をおびやかされることはない。租

税についてのあらゆる研究や議論は、このブルジョアの關係が永遠につづくという前提のうえにたっているのである。たとひ租税を廃止しても、ブルジョアの財産の發展とその矛盾の發展をはやめるだけであろう。

租税がある階級を優待し、他の階級をとくに圧迫することがありうるのは、たとえば金融貴族の支配しているところで吾々が見るとおりである。だがそれは、ブルジョアとプロレタリアートのあいだに位置する中間的社會層をほろぼすだけである。それは、これらの中間諸層が、租税の負担を他のなんらかの階級へ転嫁することのできない立場にあるからである」。(エミール・ド・ジラルダン著「社會主義と租税」一八五〇年刊のマルクスの書評の一節である。マルクス・エンゲルス選集VI上・二八頁)。(Emile de Girardin, *Le Socialisme et l'impôt*. Paris, 1950—*Gesammelte Schriften von Marx und Engels*, III. Bd. S. S. 434—442.)

以上でマルクスが資本論中でのべた財政論からして、その財政觀を把握することをうる。

曰く、マルクス独特の搾取理論に基いて、國家とは搾取する支配階級と被搾取階級たる被支配階級とが対立する強力団体であるとし、この國家強力機構によって、資本社會に生れた剰余價值を収奪し、その收入を、支配階級たる資本家階級を利するために支出するのが財政であるとするのである。一言で現わせば、財政とは資本家に有利にするために國家の収支の両面で強制的に「剰余價值」(広義の利潤)を再配分することであるというわけである。

マルクスは、この財政觀に立つて、新聞、雜誌に時論を述べている。いま「マルクス・エンゲルス選集」VI上・下・四九頁以下、「議會政治と國家財政」(大月書店刊)から題目を拾うとしよう。

1、初期の財政論文(マルクス)

マルクスの國家觀と財政論(大谷)

- 一、フォルトマン氏の「国家信用論」——プロシア絶対主義財政は国家の信用はゼロであると論ずる。
- 二、「コブデンの財政改革」——「安価な政府」を論ずる。
- 三、「合衆国の予算とキリスト教的ドイツの予算」——アメリカのブルジョワジーはわずかな年俸の大統領と一万人の常備軍をやすい費用で政府を運営するのに対比して、プロシヤのブルジョワジーは、高慢な官吏軍人を養うための高価な政府を運営するために国民は誅求されて、賤民あつかいをうけているという。
- 四、以上の三篇は一八四八年革命当時のドイツ・ブルジョアジーを攻撃するために書かれたものといわれる。
- 五、エミール・ジラルダン著「社会主義と租税」書評前に引用したように、この書評で、租税の資本主義社会での役割を明かにし、仮え租税を廃止してもブルジョワ社会は崩壊せず、ただそのブルジョワ財産の発展と矛盾の発展をやめるだけであるとして、ジラルダン氏の「租税を保険料と考える」主張に批判を与える。
- 六、「新財政奇術またはグラットストンとペンス」
財政の本質は「国家、すなわち土地貴族と金融業者との手中にあるこの共同の道具が貨幣を必要とするのは、国内と国外で抑圧の事業をおこなうためである」とし、題目の新財政奇術とは公債の借換を指し、これは高利貸をふとらせる。なお、この奇術の失敗は内閣の崩壊をもたらすという。
- 七、「ポンド、シリング、ペンスまたは階級予算、その利益をうるものは誰か」連立内閣による予算を、貴族の手によってつくられたブルジョアジーのための予算にはかならない。所得税は当時の比例税のかわりに累進所得税を適当とするが、課税の負担はけつきよく労働者に転嫁されるとする。
- 八、「国民には石鹼を」「タイムズ」紙にはうまいものを——連立内閣の予算——これは、剰余金、減税、増税その他の改革がけつきよくのところ政府自身がつたえるほどでないことを、数字で説明する。
- 九、「各国の戦時財政」
第一論文、クリミア戦争は交戦各国に莫大な負担をかけた。ツァー・ロシアの財政の困難をば、兌換紙幣の問題、外国為替の変動の分析によって論証する。
- 第二論文、不換紙幣の濫発と高利銀行資本とに従属しながら整理を繰返しながらハブスブルクの特権を失ってゆくオーストリアの財政の手の種を明らかにする。

第三論文、自由貿易に適合する財政体系にすまんとするも戦時体制上減税をうちきらなければならぬイギリスの予算を論ずる。

九、「イギリスの予算」——これはクリミア戦争後のルイスの予算案を批評したものである。この予算案は、自由貿易時代の財政制度の基礎として所得税中心主義が中小ブルジョアに大きな負担となつてくるとき、中小ブルジョアの苦情におうじて、所得税を若干ひききげ、大ブルジョアは大きく税をまぬかれることを意図していると。支出で軍事費の増加が大となっている弁明にルイス氏は、輸出入表を引用して、国富の増加をもつてしている。(この国際収支の黒字は、当時の英国の植民地からの低廉な工業原料の輸入が工業製品の輸出により、国際収支の黒字となる。植民地の維持獲得には、軍事費を必要とする。従つて、軍事費の増加は、国富の増加に役立っているとの弁明である)。

以上私はマルクスが生前書き残した財政に関する文献を引用しかつ簡単な説明を記したのであるが、その根本思想はつぎのごとくに要約し得る。

「剰余価値学説」と私有財産制にもつづいて、人間が人間を搾取する機構を国家の *Gewalt* (強力・暴力) により維持発展さす機関が国家であるとする階級国家観をとり、この立場で、国家の収入・支出を検討して、その経済的階級性を剔出することにある。

このマルクス主義の立場の財政論は、十八世紀末から十九世にかけて、列国は、帝国主義の段階に入つて国家の対外政策費が激増するにいたつて、帝国主義財政論として、英のホブソン、露のレーニンによつて論ぜられる(注)。

(注) 岡野鑑記、財政学大綱上三〇四頁—三一一頁。

(一) John Atkinson Hobson, (1858—1940) *Imperialism*, 1902.

(二) Nikolai Lenin, *Ger Imperialismus als jungste Etappe des Kapitalismus*, 1917.

マルクスの国家観と財政論(大谷)

マルクス主義財政論の体系的文献としては、クチンスキーの「国家家計論—資本主義および共産主義国家の構成の認識にたいする一論文」がある（注）。

（注） 岡野鑑記、財政学大綱、三一頁—三二六頁。

拙稿「イユルゲン・クチンスキー国家財政論と批判 愛媛大学紀要、第四部、社会科学第一巻、第三号、一五五頁以下）。

五 批 判

以上の論述により、国家は権力団体であつて、それは現実態の性格と、要請態としての性格の両側面を有することを識りうる。現実態としての国家は、現実に国家権力が行使される態様であり、通常政府（Government）といわれ、要請態としての国家は、全国民、全人民の生存（生命・財産）と自由を保證せなければならぬという理念形態の権力団体をいうのである。

マルクスの国家観は、独特の剰余価値論に基いて現実態たる国家すなわち政府を問題とする。政府は搾取を基礎とする資本主義経済を維持発展するために、国家の強制力を行使する。その行使の仕方は、剰余価値の分裂形態たる企業所得・利子・地代・賃銀に課税し、その収入を、大資本家の剰余価値の拡大再生産のために支出するというのである。しかして、政府を構成するものは大資本家であり、その代弁者である。このことは、無産階級が創つた「剰余価値」をば、国家の名において強制的に有産階級が収奪するものである。国家とは有産階級のための搾取の機関であるとする階級国家観がマルクスである。

このマルクスの階級国家観か認せられるためには、いわゆる「剰余価値」は生ける労働力たる無産階級のみ

が生産道程において価値を創造するものであり、生産手段は自己の有する価値以上のものは添加せないと、大前提を認めなければならない（科学的に是認しがたいことは前段で述べたところである）。

経済価値（財産）は、生産手段と労働力の有機的な結合と協力によって生れるものであることは歴史的事実である。生産手段の私有・国有の問題とは直接関係はない。蓋し前者は経済価値（財産）の生成であり、後者は生成された果実すなわち経済価値（財産）を私有にするか国有にするかの財産制度の問題であるからである。

百歩譲って、マルクスの搾取理論を是認して、資本主義国家の財政は、有産階級が無産階級を国家の名において強制的に搾取する機関であるとする場合、生産手段の国有制をとる社会主義国家の財政は、国家の強制力をもつ共産党の幹部委員会が、生ける労働力の提供者である人民の生産した経済価値（財産）を収奪し、この収入を委員会の考える全人民のために支出するものといふことができる。端的な表現をもちうれば、社会主義国家とは、共産党幹部委員会がプロレタリア独裁国家の名において全人民を搾取する機関であるといふこととなる。

マルクスによれば、搾取なく、階級なき社会が、社会（共産）主義社会であったはずであるが、現実の世界の共産圏の社会主義社会は、マルクスの考えた社会主義社会とは雲泥の相違である。

マルクスは、革命によって無産階級が政権を握れば、もはや支配すべき階級はない、被搾取階級はなくて、階級国家は消滅し、人類の前身は終り、ここに人類の真の歴史が始まる、階級国家以前の原始共産体のように生産手段の公有で、しかも、分業、科学、生産力の恐るべき発展に適応するところのきわめて高級な社会形成物である社会（共産）主義社会が誕生するといふ。しかし、一九一七年十月のソ連の革命以来世界に樹立された共産圏の社会主義諸国の現実態は如何、プロレタリア独裁政府、共産党独裁政府の現実態は如何、マルクスの主張と格段

の相違あることは論ずるまでもないであろう。

生産手段（財産）の公有・私有の問題は、社会の構成員の生存を維持するため、これを促進するために、その社会が置かれている自然的歴史的諸条件からしてとられた一つの財産制度である。

原始共産制社会は、共産体制をとることによって辛うじて人類は生存が維持出来たという事態から生れたものであり、その後共産制が崩壊して、私有体制となったのは、共産体制よりも私有体制の方が、人類の生存がよりよく維持促進されるから、原始共産社会は崩壊して歴史上生成発展して今日に至ったものである（詳しくは拙稿、「原始社会と財政の生成発展」（産業経済論叢、第三卷、第一号参照）。

従って生産手段（財産）の私有制、公有制の問題は、与えられたその国々の自然的条件・歴史的条件からして、人類・民族・国民・人民の生存にとって、私有・公有のいずれの体制が（生産関係）有利であるかで歴史上誕生したものである。私は要請態たる国家を認める立場であるからして、マルクスとは見解を異にして、原始共同体、社会主義社会にも国家が存在することとなる。

国家は支配と被支配の権力関係で結合された団体である。しかしこの権力関係は、支配者、被支配者を含む全体のための生命・財産の維持発展を指向するという要請理念で裏付けられたものである。

現実態たる国家では智力、体力・精神力・経済力・警察力・兵力あるものが支配者となり、そうでないものは被支配者の関係に置かれる。この関係は個々の具体的個人の立場よりすれば永続的なものでなく、支配者は被支配者に転落し、被支配者は時に支配者になる機会が与えられる。

生産手段の私有と公有制を前述のように認識し、国家を支配と被支配の権力関係とする国家観よりすれば、資

本主義国家財政は、生産手段の私有という生産関係を維持発展させて国民全体の生命・財産の維持発展を図るための権力経済であり、社会主義国家財政は、生産手段の国有という生産関係を維持発展させて人民全体の生命・財産の維持発展を図るための権力経済ということをうる（一九六八・九・一五）。